

義務教育学校のメリット

- ・義務教育学校とは、小学校の6年間と中学校の3年間の義務教育期間の合計9年間を1つの学校として一貫の教育を実施するための学校で、9年間の系統的な教育、継続的な生徒指導、異学年交流などが特徴です。
- ・義務教育学校のメリットには、中1の壁の緩和・解消、系統性を意識した小中一貫教育、異学年交流による精神的な発達などが挙げられます。

① 義務教育学校の教育の特例

通常の小学校と中学校では、各学年の1年間で学ぶべき内容・時間数が法律によって定められています。全国のどこで生活をしている子どもたちでも、同じ内容・同じ基準での「学びを保証」するためです。義務教育学校は9年間を一つの「学びの場」と考えるため、指導内容や基準は変えることはできませんが、子どもたちの実態や理解の程度、9年間の指導内容の系統性を考えて、指導する時期（学年）や指導時数を柔軟に考えることを可能とする「特例」が認められています。

② 学年段階の区切りを6-3年以外に柔軟にできる

現在の学校制度では、学年段階の大きな区切りは必然的に小学校と中学校の「6-3」になります。しかし、義務教育学校ができたことにより、9年間の中で独自の大きな区切りを設けて子どもたちの発達段階に応じて、効果的な教育課程を組み児童生徒の指導を行うことが可能となっています。「4-3-2」や「5-4」など様々な区切りが考えられ、みどり市立あずま小中学校では、開校から2年間は「4-3-2」、令和6年度からは「3-3-3」制を導入しています。

③ 系統性・連続性を意識した小中一貫教育

小中一貫教育では系統的・継続的な学習によって教育効果が高まることが期待されます。特に校舎一体型の義務教育学校では、教科内や教科間の学習内容の関連性を意識して指導順序や指導内容を考えたり、児童生徒にとって理解が難しく、つまづきやすい内容は定められた学年以外でも繰り返し指導したり、関連性の高い内容については前の学年で時間を割いて重点的に丁寧な指導をするなどの工夫が可能となります。

④ 中1ギャップの緩和・解消

義務教育学校のメリットの1つとして、中1ギャップの緩和・解消が挙げられます。小学校と中学校では学習環境、生活環境、人間関係などが大きく変化するため、生徒が変化に対応しきれない中1ギャップという問題があります。

小学校と中学校を1つの学校にした義務教育学校では、小学校と中学校の間の段差を緩和することができ、小学校教育から中学校教育への円滑な移行を促すことが可能となり、中1ギャップと呼ばれる問題が緩和・解消する効果が期待されます。

⑤ 異学年交流による精神的な発達

義務教育学校（特に施設一体型）では小学1年から中学3年に相当する生徒（1年生から9年生）が同じ学校で学びます。

1年生から9年生までの生徒が学校行事などを通じて異学年交流を行うことによって、上級生から下級生に対する思いやりの心、上級生・下級生の規範意識、下級生から上級生に対する憧れの気持ちなどの醸成が期待されます。異学年交流によって精神的な発達や社会性の育成の効果が期待されます。

⑥ 継続的な生徒に対する指導

義務教育学校は小学校と中学校が1つの学校となり、9年間継続して生徒に対する指導が行われます。そのため教員間で生徒の情報を共有しやすく、生徒指導を効果的に行うことができます。生徒の個性に応じたきめ細やかな丁寧な生徒指導が可能となります。

以上